

2009年1月15日

仙台市長 梅原 克彦殿

公明党仙台市議団

団長 笠原 哲

定額給付金の支給等に関する緊急申し入れ

新しい年を迎えたが、米国発の世界的金融危機と急速な円高によって、消費、雇用等、日本経済は急激に悪化している。この切実な状況に、政治は鈍感であってはいけない。

“生活応援団”公明党は、庶民の暮らしを支援し、消費を下支えするために「定額給付金」の実現をめざしてきた。その予算を盛り込んだ2008年度第2次補正予算案が今月13日に衆議院本会議で可決され、年度内実施に向けて大きく前進した。定額給付金については、「総額2兆円規模の定額給付金は可処分所得を押し上げる」（三井住友銀行発行「マネスリー・レビュー」09年1月号）との評価もあり、景気の下支え役になるとも予想している。

今回、仙台市において103万市民に支給される定額給付金の総額は約160億円に上る。この定額給付金を活用して地域の消費喚起に役立てることについて、「給付金を消費に回す工夫は歓迎したい」と、国も歓迎しているところである。

そこで、定額給付金の支給等に関し、制度の趣旨に照らして、市民の窮状を早急に打開し、本市の地域商店の活性化と景気浮揚、さらには、雇用対策にも十分に効果の出る方策を求め、以下要望する。

記

1. 定額給付金を“地域商店の活性化の起爆剤”とするため、支給形態を市内限定で利用できる「地域商品券」として発行し、市民にも市内の各事業所にも喜ばれる方策を実施すること。なお、割増分の負担の在り方等は、仙台商工会議所と協議すること。
2. 定額給付金の支給等について、円滑な実施を行うため、申請から支給、活用に至るまでの事務取扱等に係る臨時職員等を積極的に雇用し、市内の雇用環境の充実に力を注ぐこと。
3. 第二次補正予算に盛り込まれた、各種交付金の趣旨を生かした適切な活用を図るよう努めること。

以上